



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	365,417	△5.5	1,194	△71.3	△3,121	—	△7,123	—
29年3月期	386,682	△14.0	4,167	△42.9	2,966	△59.1	△5,054	—

(注) 包括利益 30年3月期 △4,346百万円(—%) 29年3月期 △3,553百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
30年3月期	円 銭 △19.12	円 銭 —	% △8.7	% △1.1	% 0.3
29年3月期	円 銭 △13.76	円 銭 —	% △6.0	% 1.0	% 1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1,265百万円 29年3月期 △110百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	287,510	84,934	28.0	212.84
29年3月期	281,786	86,789	29.3	224.72

(参考) 自己資本 30年3月期 80,520百万円 29年3月期 82,516百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,943	△33,158	14,264	35,634
29年3月期	19,614	△34,009	1,446	38,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	380,000	4.0	△5,000	—	—	—	—

当社では、平成30年3月期の連結業績を踏まえ、厳しい収益状況が続いているカーエレクトロニクスOEM事業について、抜本的な見直し施策の検討を進めており、当期純利益の予想については、その影響額が確定次第、公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	383,340,936株	29年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,032,512株	29年3月期	5,030,886株
③ 期中平均株式数	30年3月期	372,613,307株	29年3月期	367,193,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	209,219	△5.9	△10,553	—	△8,832	—	△17,944	—
29年3月期	222,364	△10.4	△7,837	—	7,234	—	4,416	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△48.16		—					
29年3月期	12.03		11.00					

(注) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	295,121		95,726		32.4		253.04	
29年3月期	297,896		111,569		37.5		303.84	

(参考) 自己資本 30年3月期 95,726百万円 29年3月期 111,569百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成29年4月～平成30年3月)	前 期 (平成28年4月～平成29年3月)	増減率
売 上 高	365,417	386,682	△5.5%
営 業 利 益	1,194	4,167	△71.3%
経 常 損 益	△3,121	2,966	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△7,123	△5,054	—

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における連結売上高は、円安の効果はありましたが、カーエレクトロニクスがOEM事業で減少したことなどにより、前期に比べ5.5%減収の365,417百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上高の減少により、前期に比べ71.3%減益の1,194百万円となりました。経常損益は、営業利益の減少に加え、前期に計上した為替差益が、当期には1,194百万円の為替差損に転じたことや、持分法による投資損失1,265百万円を計上したことなどにより、前期の2,966百万円の利益から、当期は3,121百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損益が悪化したことなどにより、前期の5,054百万円の損失から7,123百万円の損失となりました。

当期の平均為替レートは、前期に比べ、対米ドルは2.2%円安の1米ドル＝110円85銭、対ユーロは8.4%円安の1ユーロ＝129円70銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果はありましたが、OEM事業が減少したことにより、前期に比べ4.2%減収の299,324百万円となりました。

市販事業は前期並みとなりました。これは、カーナビゲーションシステムは主に北米や国内で減少し減収となりましたが、自動車保険向けのテレマティクスサービスが好調に推移したことや、円安の効果もありカーオーディオが主に欧州や中南米で増加し増収となったことによるものです。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、主に国内や中国で増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内で減少したことにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前期の60%から58%となりました。

国内外別の売上については、国内は7.7%減収の114,089百万円、海外は前期並みの185,235百万円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、為替の影響による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加があったことから、前期に比べ82.4%減益の1,067百万円となりました。

その他の売上は、ホームAVの減少や、CATV関連機器事業の譲渡の影響があったことなどにより、前期に比べ10.9%減収の66,093百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は3.5%減収の37,721百万円、海外は19.2%減収の28,372百万円となりました。

営業損益は、売上は減少しましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前期の780百万円の損失から383百万円の利益となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来、カーエレクトロニクスにおいて「市販事業」に含まれていた海外のカーナビゲーションシステムの一部を、当期から「OEM事業」に変更しています。これに伴い、前期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金や現金及び預金は減少しましたが、無形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ5,724百万円増加し、287,510百万円となりました。受取手形及び売掛金は、5,962百万円減少し、60,094百万円となりました。また、現金及び預金は、2,763百万円減少し、35,642百万円となりました。一方、無形固定資産は、ソフトウェアやソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより17,704百万円増加し、74,497百万円となりました。

負債については、借入金が10,786百万円増加したことなどから、前期末に比べ7,579百万円増加し、202,576百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額が3,316百万円増加したことや、当期に第三者割当増資に伴う払込金2,299百万円はありましたが、当期に親会社株主に帰属する当期純損失7,123百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ1,855百万円減少し、84,934百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が3,671百万円減少して15,943百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少額が4,024百万円縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が851百万円減少して33,158百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が2,674百万円増加しましたが、固定資産の取得による支出が4,201百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増額が増加したことなどにより、前期に比べ収入が12,818百万円増加し、14,264百万円の収入となりました。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期の639百万円のマイナスから当期は180百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,771百万円減少し、35,634百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成31年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	平成31年3月期 予 想	平成30年3月期 実績 (ご参考)	増減率
売 上 高	380,000	365,417	4.0%
営 業 損 益	△5,000	1,194	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	—	△7,123	—

平成31年3月期の売上高は、カーエレクトロニクスで増収を見込むことから、増収となる計画です。カーエレクトロニクスは、市販事業において、自動車保険向けのテレマティクスサービス等の新規事業での売上増や、市場のニーズに合致した新製品のタイムリーな導入による新興国での売上増を見込むことに加え、OEM事業において、大規模受注の本格的な立ち上がりを見込むことから、増収を見込んでいます。

営業損益は、売上増による売上総利益の増加はありますが、OEM事業での大規模受注の本格的な立ち上がりに伴うソフトウェア償却費の大幅な増加により、原価率が悪化することに加え、売上増に伴う販売変動費や自動運転関連の先行開発費用の増加により、カーエレクトロニクスの販売費及び一般管理費が増加することから、50億円の営業損失となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純損益については、平成30年3月期の連結業績を踏まえ、厳しい収益状況が続いているOEM事業について、抜本的な見直し施策の検討を進めており、その影響額が確定次第、公表します。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=130円と想定しています。

2. 対処すべき課題

自動車産業においては、新興国を中心に自動車の普及拡大が見込まれています。一方、安全性、快適性の向上を目指した自動運転システムの導入や、電気自動車（EV）、コネクテッドカーの普及に向けた技術革新が進むなど、大きな変革期を迎えています。

このような事業環境の中、当社は、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニーの実現に向け、業績の改善施策とともに、カーエレクトロニクス業界の変革期に即した成長戦略を推進しています。

厳しい収益状況が続いているOEM事業においては、ビジネスパートナーとの合弁会社化なども含め、現在、抜本的な見直し施策の検討および協議を進めており、早期の黒字化に全力で取り組んでまいります。

収益の柱である市販事業においては、再び利益拡大に向けて、スマートフォン連携機能を強化した新製品のタイムリーな市場導入や、音を中心としたエンタテインメント性の追求により、パイオニアならではのコネクテッドカーライフを推進してまいります。また、自動車保険向けのテレマティクスサービスや、法人車両向け運行管理サービス「ビークルアシスト」など、ハードとソフトを組み合わせたソリューションビジネス等、新規事業を積極的に強化してまいります。

将来の成長ドライバーである地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる走行空間センサー「3D-LiDAR（ライダー）」の製品化に向け、サンプル出荷を通じた評価、検証を進めております。また、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE Technologiesとの連携強化や、高精度地図の開発など、自動運転の時代に『なくてはならない会社』の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

以上、平成31年3月期は、将来の成長に向けた自動運転関連事業を着実に立ち上げるためにも、OEM事業の抜本的な施策の実施により、収益性回復の道筋をつける一年とすべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	35,642
受取手形及び売掛金	66,056	60,094
商品及び製品	21,245	21,590
仕掛品	11,795	12,793
原材料及び貯蔵品	16,781	15,750
繰延税金資産	3,696	1,816
その他	16,798	14,093
貸倒引当金	△2,896	△740
流動資産合計	171,880	161,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	47,828
減価償却累計額	△33,010	△33,684
建物及び構築物（純額）	14,769	14,144
機械装置及び運搬具	63,501	57,525
減価償却累計額	△55,052	△50,891
機械装置及び運搬具（純額）	8,449	6,634
土地	11,121	10,389
リース資産	3,574	8,620
減価償却累計額	△2,851	△6,539
リース資産（純額）	723	2,081
建設仮勘定	899	530
その他	62,552	60,356
減価償却累計額	△57,678	△55,925
その他（純額）	4,874	4,431
有形固定資産合計	40,835	38,209
無形固定資産		
のれん	438	396
ソフトウェア	16,187	25,896
ソフトウェア仮勘定	39,544	47,606
その他	624	599
無形固定資産合計	56,793	74,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	8,466
繰延税金資産	1,142	1,194
退職給付に係る資産	838	973
その他	3,428	3,156
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,278	13,740
固定資産合計	109,906	126,446
繰延資産		
株式交付費	—	26
繰延資産合計	—	26
資産合計	281,786	287,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	59,770
短期借入金	10,703	32,537
1年内返済予定の長期借入金	11,033	1,667
未払法人税等	1,305	893
未払費用	30,987	33,107
製品保証引当金	1,967	1,841
その他	20,529	19,528
流動負債合計	138,886	149,343
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,041
長期借入金	2,500	833
退職給付に係る負債	35,106	31,395
その他	3,449	5,964
固定負債合計	56,111	53,233
負債合計	194,997	202,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	92,881
資本剰余金	56,016	32,295
利益剰余金	28,984	46,733
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	160,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△393
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	△59,149	△59,446
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△20,509
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△80,337
非支配株主持分	4,273	4,414
純資産合計	86,789	84,934
負債純資産合計	281,786	287,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	386,682	365,417
売上原価	317,497	299,896
売上総利益	69,185	65,521
販売費及び一般管理費	65,018	64,327
営業利益	4,167	1,194
営業外収益		
受取利息	309	223
受取配当金	96	101
為替差益	605	—
その他	328	185
営業外収益合計	1,338	509
営業外費用		
支払利息	671	672
持分法による投資損失	110	1,265
為替差損	—	1,194
その他	1,758	1,693
営業外費用合計	2,539	4,824
経常利益又は経常損失(△)	2,966	△3,121
特別利益		
固定資産売却益	831	192
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	831	240
特別損失		
固定資産除売却損	576	333
事業構造改善費用	3,014	853
減損損失	138	522
訴訟和解金	1,180	61
事業譲渡損	1,191	11
その他	11	—
特別損失合計	6,110	1,780
税金等調整前当期純損失(△)	△2,313	△4,661
法人税、住民税及び事業税	2,798	1,751
法人税等調整額	151	880
法人税等合計	2,949	2,631
当期純損失(△)	△5,262	△7,292
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△208	△169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,054	△7,123

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,262	△7,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△202
繰延ヘッジ損益	88	11
為替換算調整勘定	△2,940	△191
退職給付に係る調整額	4,532	3,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	12
その他の包括利益合計	1,709	2,946
包括利益	△3,553	△4,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,159	△4,295
非支配株主に係る包括利益	△394	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,054		△5,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,054	△0	△5,054
当期末残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)							△5,054
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	1,357
当期変動額合計	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	△3,697
当期末残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681
当期変動額					
新株の発行	1,149	1,150			2,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,123		△7,123
剰余金の処分		△24,872	24,872		—
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,149	△23,721	17,749	△1	△4,824
当期末残高	92,881	32,295	46,733	△11,052	160,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789
当期変動額							
新株の発行							2,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,123
剰余金の処分							—
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	11	△297	3,316	2,828	141	2,969
当期変動額合計	△202	11	△297	3,316	2,828	141	△1,855
当期末残高	△393	11	△59,446	△20,509	△80,337	4,414	84,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,313	△4,661
減価償却費	24,938	20,589
事業譲渡損益 (△は益)	1,191	11
減損損失	138	522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,798	△3,816
受取利息及び受取配当金	△405	△324
支払利息	671	672
持分法による投資損益 (△は益)	110	1,265
固定資産除売却損益 (△は益)	△255	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	7,270	3,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,915	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,658	△2,981
未払費用の増減額 (△は減少)	△144	△2,924
退職給付に係る調整累計額の増減額	4,221	3,356
その他	△4,545	3,787
小計	23,336	18,437
利息及び配当金の受取額	405	324
利息の支払額	△696	△642
法人税等の支払額	△3,431	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,614	15,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△8
固定資産の取得による支出	△35,209	△31,008
固定資産の売却による収入	1,279	1,017
投資有価証券の取得による支出	△18	△2,692
投資有価証券の売却による収入	—	134
関係会社株式の取得による支出	—	△513
事業譲渡による支出	—	△118
事業譲渡による収入	111	—
その他	△172	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,009	△33,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812	21,540
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	—	△11,033
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	2,563
リース債務の返済による支出	△931	△1,287
株式の発行による収入	—	2,268
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	214
非支配株主への配当金の支払額	△144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	14,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,588	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の期末残高	38,405	35,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（1～3年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、当期の第2四半期連結会計期間以降に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	123,631	32.0%	114,089	31.2%	△7.7%
	海外	188,858	48.8	185,235	50.7	△1.9
カーエレクトロニクス		312,489	80.8	299,324	81.9	△4.2
	国内	39,083	10.1	37,721	10.3	△3.5
	海外	35,110	9.1	28,372	7.8	△19.2
その他		74,193	19.2	66,093	18.1	△10.9
	国内	162,714	42.1	151,810	41.5	△6.7
	海外	223,968	57.9	213,607	58.5	△4.6
連結売上高計		386,682	100.0	365,417	100.0	△5.5

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス」および「その他」の2つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカーの製造・販売、テレマティクスサービス、地図ソフトの制作・販売等を行っています。「その他」は、光ディスクドライブ関連製品、FA機器、電子部品、有機ELディスプレイの製造・販売、DJ機器（生産・販売受託）、ホームAV等を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,489	74,193	386,682	—	386,682
セグメント間の内部 売上高または振替高	348	3,059	3,407	△3,407	—
計	312,837	77,252	390,089	△3,407	386,682
セグメント利益(△損失)	6,051	△780	5,271	△1,104	4,167
セグメント資産	82,243	24,786	107,029	174,757	281,786
その他の項目					
減価償却費	21,642	2,745	24,387	551	24,938
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,954	2,608	21,562	390	21,952

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,104百万円には、セグメント間取引消去50百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,154百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
- (2) セグメント資産の調整額174,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、共用設備および研究開発等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,324	66,093	365,417	—	365,417
セグメント間の内部 売上高または振替高	303	3,135	3,438	△3,438	—
計	299,627	69,228	368,855	△3,438	365,417
セグメント利益	1,067	383	1,450	△256	1,194
セグメント資産(注3)	134,551	22,573	157,124	130,386	287,510
その他の項目					
減価償却費	18,366	2,098	20,464	125	20,589
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	34,797	1,942	36,739	322	37,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去163百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△419百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額130,386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額322百万円は、共用設備および研究開発等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 当連結会計年度より、セグメント資産の調整額に計上していた全社資産の一部を、管理方法の変更に合わせ「カーエレクトロニクス」に組替表示しています。組替表示を前連結会計年度に適用した場合の「カーエレクトロニクス」のセグメント資産への組替額は34,617百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	224円72銭	212円84銭
1株当たり当期純損失	△13円76銭	△19円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△5,054	△7,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	△5,054	△7,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	372,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面総額15,000百万円)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面総額15,000百万円)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,789	84,934
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,516	80,520
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,273	4,414
普通株式の発行済株式数(千株)	372,223	383,341
普通株式の自己株式数(千株)	5,031	5,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	367,193	378,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。